

統一的な基準により作成した財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類作成の経緯

○ 経緯

- ・本県では、平成11年度決算（H13.4公表）以降、貸借対照表等の財務書類を作成・公表してきました。
- ・また、他の地方公共団体でも同様の取組みが行われていましたが、財務書類の作成基準は団体毎に差異があり、「団体間比較が困難」、「固定資産台帳が未整備」といった課題が存在していました。
- ・このため、総務省において統一的な作成基準について検討が行われ、平成27年1月には作成マニュアルが公表されるとともに、地方公共団体に対して、平成29年度までに統一的な基準に基づく財務書類が作成されるよう要請が行われました。
- ・今回、統一的な基準に基づく財務書類を作成したため、その概要を以下にお示しします。
※本資料は、特に断りのない限り「全体（一般会計、特別会計及び企業会計）」をベースにまとめたものです。

＜参考：従前の作成基準（岐阜県基準）との主な違い＞

		従来の基準	統一的な基準	
固定資産	所有外資産	計上する ※所有外資産…県管理国道、一級河川、砂防などの用地や施設	計上しない (ただし、固定資産台帳には計上する)	
	資産取得に付随する費用	計上しない ※付随費用…造成費、測量・登記費、補償費、付属設備費等	計上する	
	ファイナンスリース取引	計上しない ※ファイナンスリース取引…解約不能で借り手が最後まで使用することが想定されるリース取引	計上する	
	減価償却の方法	○事業用資産…定率法 ○インフラ資産…定額法	○全て定額法	
	評価基準	開始時	○建物、土地（インフラ用地は除く）…公有財産台帳価格（評価額） ○その他…取得原価	○取得原価が判明している資産…取得原価 ○取得原価が不明な資産…再調達原価 ○ただし、昭和59年以前に取得した道路等の敷地については、備忘価額（1円）
		開始後	同上	○取得原価とし、再評価は行わない
		物品の計上	○自動車…全て ○美術品…全て ○その他…100万円以上	○自動車…50万円以上 ○美術品…300万円以上 ○その他…100万円以上
	無形固定資産	計上しない	計上する	
引当金	損失補償等引当金	引当経理は行わない	将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上	
	賞与等引当金	引当経理は行わない	6月支給予定の期末・勤勉手当＋共済費の3月末期間相当分を計上	

＜会計の範囲＞

・「一般会計等」、「全体」、「連結」の会計範囲は以下のとおりです。

- | | | |
|----|-------|--|
| 全体 | 一般会計等 | ○一般会計 |
| | | ○特別会計
公債管理特別会計
用度事業特別会計
中小企業振興資金貸付特別会計
就農支援資金貸付特別会計
県営住宅特別会計
地方独立行政法人資金貸付特別会計
林業改善資金貸付特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
徳山ダム上流域公有地化特別会計 |
| 連結 | 一般会計等 | 流域下水道特別会計 |
| | | ○地方公営企業会計
水道事業会計
工業用下水道事業会計 |
| | | ○地方独立行政法人、公立大学法人
岐阜県総合医療センター
岐阜県立多治見病院
岐阜県立下呂温泉病院
岐阜県立看護大学 |
| | | ○一部事務組合
岐阜県地方競馬組合 |
| | | ○地方三公社
岐阜県土地開発公社、岐阜県住宅供給公社 |
| | | ○第三セクター等（27法人） |

2 平成28年度財務書類のポイント

貸借対照表 (BS)

- ・会計年度末時点の県の財政状態を明らかにすることを目的に作成したもので、「資産の部」「負債の部」「純資産の部」から構成されています。
- ・本表では、左側に行政サービスを提供するために県が所有する「資産」を記載し、右側には資産を形成するための財源を示す「負債」（今後の世代の負担となる県の債務）と「純資産」（これまでの世代の負担）を記載しています。
- ・左右が必ず一致することからバランスシート (BS) とも呼ばれます

○平成28年度のポイント

資産：2兆 520億円で、前年度末時点に比べて126億円減少しています（主な増減理由は、下記のとおりです）。

負債：1兆9,100億円で、前年度末時点に比べて171億円増加しています（主な増減理由は、下記のとおりです）。

純資産：資産と負債の差引により1,420億円となり、前年度末時点に比べて297億円減少しています。

(単位：億円)

科目	28年度末	27年度末	増減	科目	28年度末	27年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	19,719	19,837	△ 118	固定負債	17,523	17,377	146
有形固定資産	16,971	17,085	△ 114	地方債	14,933	14,711	222
事業用資産	3,323	3,250	73	その他	2,590	2,666	△ 76
インフラ資産	13,411	13,605	△ 194	流動負債	1,577	1,552	25
その他	237	230	7	1年内償還予定地方債等	1,368	1,349	19
無形固定資産	641	649	△ 8	その他	209	203	6
投資その他の資産	2,107	2,103	4	負債合計	19,100	18,929	171
基金	1,073	1,055	18	(13,015)	(13,096)	(△ 81)	
その他	1,034	1,048	△ 14				
流動資産	801	809	△ 8				
現金預金	327	306	21				
基金	406	431	△ 25	純資産合計	1,420	1,717	△ 297
その他	68	72	△ 4	(7,505)	(7,550)	(△ 45)	
繰延資産	0	0	0				
資産合計	20,520	20,646	△ 126	負債及び純資産合計	20,520	20,646	△ 126
				(20,520)	(20,646)	(△ 126)	

【主な増減要因】

(単位：億円)

○資産 △ 126 (20,646→20,520)

- ・事業用資産の増加 + 73 (3,250→3,323)
減価償却累計額が増加(△58)する一方で、福祉友愛プールや岐阜南警察署などの整備による建物及び建設仮勘定の増加(119)などにより増加

- ・インフラ資産 △ 194 (13,605→13,411)
道路等の建設に伴う土地(27)や工作物(130)の増加がある一方で、減価償却累計額の増加(△364)により減少

○負債 + 171 (18,929→19,100)

- ・地方債 + 222 (14,711→14,933)
臨時財政対策債の増加(252)などにより増加
- ・固定負債・その他 △ 76 (2,666→2,590)
職員数や平均勤続年数の減少による退職手当引当金の減少(△44)などにより減少

注) 1 ()書きは、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間の国道」と「指定区間の一級河川」は資産として計上していない。

「指定区間の国道」と「指定区間の一級河川」の平成28年度末資産残高は、8,984億円である。

2 平成28年度財務書類のポイント

行政コスト計算書

- 資産形成に結びつかない県の1年間の行政サービスの提供等にどれだけのコスト（費用）が必要だったかを示すほか、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料など）がどれだけあったかを示します。
- なお、費用には、現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金など、現金主義会計では補足できなかった非現金コストも計上し、会計年度毎の適正な期間損益計算を行うこととしています。

○平成28年度のポイント

《費用》

- 経常費用は6,854億円、経常収益は344億円で、これらを差し引きした純経常行政コストは6,510億円となっています。
- また、これに、災害復旧事業費などの臨時損失や生産物売払収入などの臨時利益の差引額を加えた純行政コストは6,477億円となっています。
- 経常費用は、人件費や物件費などの業務費用が63%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が37%を占めています。

《収益》

- 経常収益は、公共施設の利用等における使用料及び手数料193億円と、宝くじ収益金や各種負担金などのその他経常収益151億円を合わせた344億円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

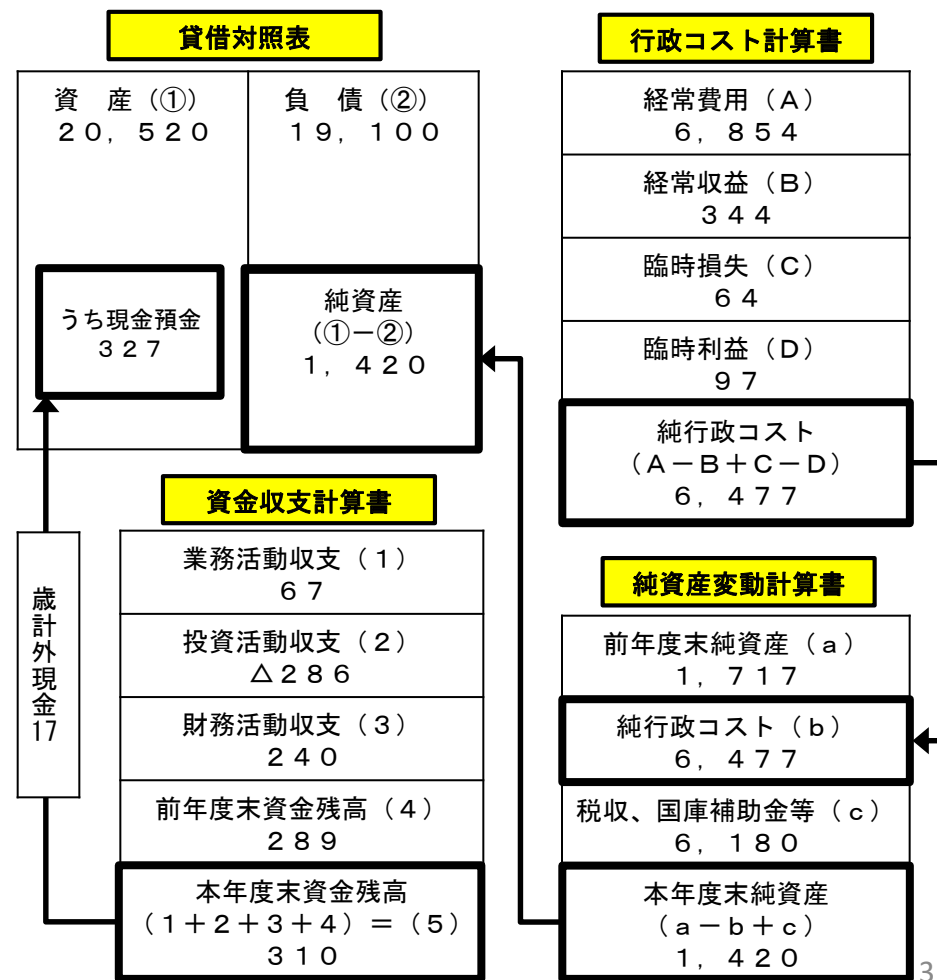
科目	金額	県民一人あたり
1 経常費用	6,854	331,726
業務費用	4,313	208,751
人件費	2,362	114,338
物件費等	1,277	61,816
その他	674	32,597
移転費用	2,541	122,975
2 経常収益	344	16,668
3 純経常行政コスト (1-2)	6,510	315,058
4 臨時損失	64	3,084
災害復旧事業費	25	1,184
資産除売却損	34	1,654
その他	5	246
5 臨時利益	97	4,680
資産売却益	1	29
その他	96	4,651
6 純行政コスト (3+4-5)	6,477	313,461

他の2表も含めた4表の関係

(単位：億円)

- 財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表で構成され、以下のような関係で相互につながっています。

※純資産変動計算書…貸借対照表で示される「純資産」の期首の残高と期中の増減、及びこれらの差し引きとして期末残高を示すものです
 資金収支計算書…会計期間中の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分で示したもので、現金の収支という点では歳入歳出決算書に近いものです



3 財務書類から分かる各種指標等

- ・財務書類の作成を通じ、従前の官庁会計では把握できなかった各種指標の算出などが可能となります。
- ・今後も、本県における経年分析や、他団体との比較分析の充実などを通じ、財政運営の傾向を明らかにしていくことで、財政マネジメントの強化に努めてまいります。
- ・なお、本指標については、「一般会計等」の数値に基づき作成しています。

県民一人あたりの資産等の状況

県民1人あたりの資産・負債・純資産

資産 95万3千円	負債 90万9千円
	純資産 4万4千円

県民1人あたりの収益・費用・純行政コスト

費用 33万1千円	純行政コスト 31万2千円
	収益 19千円

岐阜県の住民基本台帳人口 2,066,266人 (H29年1月1日現在)

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:億円、%)

行政目的	有形固定資産額	構成比
1 生活インフラ・国土保全 (道路、橋りょう、公園、県営住宅など)	13,049	80.2
2 教育 (高等学校、特別支援学校、図書館など)	1,355	8.3
3 福祉 (子ども相談センター、高齢福祉施設、福祉友愛プールなど)	102	0.6
4 環境衛生 (看護・衛生専門学校、希望が丘こども医療福祉センターなど)	68	0.4
5 産業振興 (ソフトピアジャパン、アクティブG、試験研究機関など)	450	2.8
6 総務 (県庁舎、総合庁舎、県民ふれあい会館、清流文化プラザなど)	994	6.1
7 警察 (警察本部庁舎、警察署、交番・駐在所など)	249	1.6
有形固定資産 合計	16,267	100.0

有形固定資産減価償却率

55.6% (前年度 ー%)

「有形固定資産減価償却率」は、貸借対照表に掲載される「有形固定資産」のうち、非償却資産である土地や立木竹、建設仮勘定などを除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

つまり、償却資産の経年の程度を表すものですが、当該割合の高低が、建替えの必要性や安全性の有無を直接意味するものではないことに留意が必要です。

「貸借対照表」の「減価償却累計額」

<算出式>

「貸借対照表」の「償却資産の額+減価償却累計額」

施設類型別の減価償却率

(単位:%)

道路	52.7	体育館・プール	52.2
橋りょう・トンネル	55.8	陸上競技場・野球場・球技場	40.2
公営住宅	77.2	県民会館	42.2
空港	39.4	保健所	100.0
学校施設	69.5	試験研究機関	69.9
図書館	44.2	警察施設	51.4
博物館	61.8	庁舎	82.0

債務償還可能年数

38.6年 (前年度 一年)

「債務償還可能年数」は、将来世代が実質的に負担する額が、毎年度の収支差(剰余金)の何年分に相当するかを表す指標です。

つまり、年数が短いほど、債務の償還能力が高く、財政運営が持続可能なものであることを意味します。

将来負担額 - 充当可能基金残高

<算出式>

「資金収支計算書」の「業務収入 - 業務支出」+ α

※ 「将来負担額」及び「充当可能基金残高」は、地方公共団体財政健全化法上の算定による
 ※ 「α」は、当該年度の減収補填債特例発行額と臨時財政対策債発行可能額の合計